

陳情第 61 号 家族法制見直しに際し、子どもの安全を重視した慎重な議論を
求める意見書提出を求めることについて

1 陳情要旨

以下の事項について国に対する意見書の提出を求める。

1. 今通常国会での民法改正案成立にこだわらず、DV・虐待被害当事者や離婚家庭で育った当事者の参加の下、実態に即した慎重かつ丁寧な議論及び検討を行うこと。
2. 家庭裁判所における離婚、親権、面会交流、養育費等に係る実務において、DV・虐待がある又はこれらが疑われる事案について適切に対応されているかの調査を行い、その結果を法案審議に反映させること。

2 共同親権導入による主な子どもへの影響（例示）

（1）メリット

- ・離婚後も両親からの愛情を受け続けられ、さまざまな体験ができる。
- ・父母の都合による引き離しや奪い合い等の精神的負担が軽減される。
- ・よりどころが2拠点ある。

（2）デメリット

- ・DVや子どもへの虐待がある場合、安全が守られないおそれがある。
- ・父母の合意が得られず、子どもの利益に反するおそれがある。

3 住民票の支援措置実施件数

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
配暴法関係	4 7 3	5 8 5	5 8 5	6 0 3	6 3 2
ストーカー規制法関係	4 9	5 0	5 0	4 3	5 2
児童虐待防止法関係	4 6	5 5	6 5	4 3	5 0
その他	4 6 7	5 4 0	6 2 7	7 2 2	7 6 7
合計	1, 0 3 5	1, 2 3 0	1, 3 2 7	1, 4 1 1	1, 5 0 1

4 DV相談のうち子どもへの虐待が問題となった件数と割合

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
DV相談件数	2, 8 6 5	2, 4 5 1	2, 5 3 2	2, 3 4 6	2, 2 1 8
子どもへの虐待件数	4 6 1	5 4 4	4 5 7	3 8 6	4 4 8
子どもへの虐待の割合	1 6. 1 %	2 2. 2 %	1 8. 0 %	1 6. 5 %	2 0. 2 %